⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所
第１号の５⑺に同じ。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　The same with the Notice above (No. 1)

⑵　The same with the Notice above (No. 1)

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consulting service for Budget Information Systems, 1set.

⑷　The same with the Notice above (No. 1)

⑸　The same with the Notice above (No. 2)

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the Notice above (No. 1)

②　The same with the Notice above (No. 1)

③　Have Grade A, B or C in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

④　The same with the Notice above (No. 1)

⑤　The same with the Notice above (No. 1)

⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺　The same with the Notice above (No. 1)

⑻　The same with the Notice above (No. 1)

○第４号（№４）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　借入件名及び数量
覚せい剤プロファイリングシステムの賃貸借契約　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　借入期間　平成31年７月１日から平成36年３月31日までの間。

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　第１号の１⑹に同じ。

2　競争参加資格

⑴　第１号の２⑴に同じ。

⑵　第１号の２⑵に同じ。

⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　第１号の２⑷に同じ。

⑸　第１号の２⑸に同じ。

⑹　本公告の物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所　第１号の３⑴に同じ。

⑵　問い合わせ先　第１号の３⑵に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑷　入札説明会の日時及び場所　平成31年１月10日10時00分　財務省本庁舎Ｂ東62会議室

⑸　入札書の受領期限　平成31年２月26日17時30分

⑹　開札の日時及び場所　平成31年２月27日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、17時00分から開札する。

4　電子調達システムの利用
第１号の４に同じ。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　第１号の５⑵に同じ。

⑶　入札の無効　第１号の５⑶に同じ

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所
第１号の５⑺に同じ。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　The same with the Notice above (No. 1)

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Lease of the System of Drug Profile Analysis, 1 set.

⑷　Lease place : As in the tender documentation

⑸　Lease period : From July 1, 2019 through March 31, 2024

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　The same with the Notice above (No. 1)

②　The same with the Notice above (No. 1)

③　Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

④　The same with the Notice above (No. 1)

⑤　The same with the Notice above (No. 1)

⑥　Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

⑺　The same with the Notice above (No. 1)

⑻　The same with the Notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 12 月 27 日

支出負担行為担当官
財務省理財局長　可部　哲生

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量
国債債務分析システム機能改修業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。